

平成17年10月7日

「環境経営（サステナブルマネジメント）格付」の新たなスタートに向けて

—第4回環境経営（サステナブルマネジメント）格付の実施について—

特定非営利活動法人 環境経営学会
環境経営格付機構

私ども環境経営学会／環境経営格付機構は、2002年度から、持続可能な社会の構築と地球環境の改善に貢献するために、事業者（企業体に限らず、地方公共団体、教育機関、医療機関等広範な組織体を含む。以下同じ）が進めている、環境に配慮し、社会的責任を果たすとともに持続的発展を可能とする経営について、第三者機関として評価する制度を洗練化し、事業者が持続可能な社会の構築に責任を果たすとともに、多様な利害関係者（以下ステークホルダー）との間での相互理解を深め真の信頼関係を築くことに資する、即ちマルチステークホルダー・コミュニケーションの一助とするべく格付評価活動を推進して参りました。

過去3回の環境経営格付活動では多くの企業のご参加をいただき、わが国のトップ企業の環境問題に係る課題への取組の先進性を確認することが出来ました。この中で本学会は、今日、世界的な課題として注目を浴びている企業の社会的責任（CSR）との関連において、現実の企業活動に求められている責任の広がりとこれに対応する企業の取組に関して、各分野の専門家の委員と公募した委員からなる格付研究委員会において分析を進めて参りました。その結果、2004年度の経営評価システムおよび格付評価活動については、問題提起の意味も含めて企業のCSR経営の推進にお役に立てたものと総括することができました。

環境経営学会では、2005年度の環境経営格付評価活動にあたり、これまで3度の格付評価の経験を踏まえ、参加いただいた企業や格付評価委員からの様々なご意見やご提案を基に、学会の格付研究委員会において、経営評価システムや格付評価活動の在り方を見直し、新たなスタートを切ることにいたしました。

見直しのポイントは次の通りであります。

- ① 増大した経営評価項目・内容を見直し、真に持続的発展経営に結びつく評価項目を絞り込み、格付参加企業と格付評価委員の負担の軽減をはかるほか、国内や海外の先進的取り組み事例を十分検証し、より合目的で効率的な経営評価を実現する。
- ② CSR調達を共通の尺度で説明ができるデファクト・スタンダードとなるような格付のための経営評価システムとする。
- ③ 格付評価委員のクオリティを飛躍的に向上させるとともに、評価委員による評価のばらつきを極力防止する。
- ④ 格付評価の名称を「サステナブル経営格付」とする。

この見直しにより、参加企業にとっては次の効用が期待できます。

- a 企業が持続的発展経営を展開するに当って、当学会・機構が推進する先進的で論理的・実証的な経営評価システムを参照した実効性のある経営のガイドラインを得ることができる。
- b 学会の開発する経営評価システムにより、サプライチェーンマネジメント実施の大幅な手間とコストの削減を可能にする。
- c 自らの経営が、様々な企業活動の中、どのような社会・環境的リスクポテンシャルを持ち、あるいは同種産業の中でどのような位置にあるかを確認できる。

- d 経営評価システムに基づいて第三者によるエビデンス確認がなされることによって、企業が持続可能な社会の構築に関して行動する体制と制度の社会的信頼性を、客観的に検証できる。
- e このような客観的な評価結果が、マスコミなどによって広く社会に伝えられる。
- f 企業の主張と行動の実態が客観的・的確に表現されることで、企業のイメージ・価値を社会に主張できる。
- g この結果、マルチ・ステークホルダ・コミュニケーションをより戦略的に展開できる。
- h 格付評価のためのエビデンスの準備、検証の負担が軽減される。
- i これらを通じて、中小規模の企業の環境経営・CSR経営の評価に適用出来る。

この見直し作業は、現在、関係学会の研究者や企業研究者、公募の研究者など56名の委員からなる格付研究委員会で研究開発活動の一環として取り組んでおります。研究開発活動としては今後継続的に取り組んで行く計画ではありますが、2005年度の格付評価活動については、以上の改善を加えた経営評価システムのもとで、「サステナブル経営格付」として、2005年12月に開始し、2006年5月に結論を得るべく、活動を予定しております。

この環境経営学会の経営評価システムにつきましては、見直し目標に向かって研究開発を進めると同時に、今後2ヶ月ほどかけて企業や評価委員の方々のご意見を頂きながら、格付の実施方法などについて煮詰めて行く計画です。またその過程では、学会会員、更には格付にご関心のある方々からの忌憚のないご意見も頂きたいと考えております。

新たな格付のスタートについては、環境経営格付第1期である過去3回の格付活動にも増して多くの企業のご参加をいただきたく、お願い申し上げる次第であります。

平成17年10月
特定非営利活動法人環境経営学会
格付研究委員会 委員長
環境経営格付機構 理事長
木 俣 信 行

1. 環境経営学会の格付評価活動の概要

- ① **参加企業対象の経営研修会の開催**：環境経営学会が研究開発している経営評価システムは、今日、社会の公器としての企業に求められている環境問題への取組み、社会からの信頼性の獲得に繋がる社会的責任への取組みが、如何に有効に持続可能な社会の構築に貢献しているかを評価するものだが、これについて全ての格付参加企業を対象に研修会を開催する
- ② **マニュアル・調査表の提供**：上記の経営評価システムに関するマニュアルと評価のための調査表を、全ての格付参加企業に提供する
- ③ **経営評価と格付**：
 - ・ 環境経営学会が研究開発している経営評価システムによって参加企業の経営を評価する
 - ・ この経営評価に当たっては、評価項目に関する企業側のエビデンスを確認するためのヒアリングを、ボランティアによる格付評価委員が実施する
 - ・ 格付評価委員の評価結果については、公平性・公正性を担保するために、判定委員会で審査して決定する
 - ・ この経営評価結果を基に、格付（ランキングではない）評価を行なう
- ④ **結果の公表**
 - ・ 格付参加企業の取組み状況について広く社会全体に周知するために、マスコミに公表する

2. 実施の概略スケジュール（予定であり、途中については修正変更の可能性あります）

- 2005年10月中旬：2005年度格付参加企業募集開始
- 10月下旬：格付評価に関する企業との意見交換 ～11月下旬
- 11月下旬：格付参加企業確定
- 12月初旬：2005年度環境経営格付開始
- 12月初旬：格付参加企業への説明会
- 12月下旬：経営評価システム研修会
- 2006年 1月中旬：ヒアリング／インタビュー開始
- 3月中旬：調査終了
- 3月下旬：判定委員会始動
- 4月中旬：評価結果の企業への通知／提訴委員会始動
- 5月初旬：格付評価結果確定
- 5月中旬：格付評価結果の公表
- 5月中旬：環境経営学会大会での2005年度格付評価活動報告／活動終了

3. 2005年「環境経営（サステナブルマネジメント）格付評価活動」実施体制について

- ・ 格付評価 主催者：特定非営利活動法人環境経営学会
- ・ 格付評価 実施担当：環境経営格付機構（環境経営学会の内部組織）
- ・ 格付評価活動 事務局：環境経営格付機構事務局

4. 格付評価活動の実費に関する企業負担の御願い

本年度も格付評価活動については昨年度と同様、基本的には学会会員を中心とした格付評価委員のボランティア活動で進める予定ですが、通信費やインタビュー、ヒアリングのための交通費、企業研修会・格付評価委員の研修などに要する経費として参加費をご負担いただきたいと思います。（参加費は未定）

以上